

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第163期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	42,616,882	44,790,718	46,628,873	48,947,116	50,950,938
経常利益 (千円)	2,104,374	2,186,213	2,493,892	2,450,180	1,826,073
当期純利益 (千円)	1,125,241	1,262,728	1,397,436	1,470,982	1,015,698
包括利益 (千円)	-	1,316,354	1,551,340	1,824,371	1,233,089
純資産額 (千円)	39,004,631	39,970,315	41,346,583	42,821,934	43,673,490
総資産額 (千円)	57,861,803	57,818,347	58,097,659	58,405,244	58,725,014
1株当たり純資産額 (円)	774.42	791.39	815.67	843.70	858.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.46	26.33	29.14	30.68	21.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.6	67.3	69.3	70.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.4	3.6	3.7	2.5
株価収益率 (倍)	10.1	8.4	7.4	7.9	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,628,155	8,871,745	8,351,987	7,748,862	7,607,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,603,608	7,374,036	6,206,284	5,438,135	6,406,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,277,972	1,841,113	1,722,251	1,673,409	1,639,701
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,953,800	2,610,395	3,008,407	3,645,724	3,206,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	545 (102)	539 (101)	541 (106)	546 (92)	560 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	33,782,563	36,499,853	38,737,911	40,119,834	41,983,090
経常利益 (千円)	1,342,357	1,423,881	1,738,257	1,703,155	976,836
当期純利益 (千円)	849,247	907,572	1,078,784	1,125,244	627,501
資本金 (千円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
純資産額 (千円)	32,789,637	33,245,062	34,020,035	35,017,666	35,257,233
総資産額 (千円)	47,992,316	47,527,510	47,761,587	47,941,186	47,784,450
1株当たり純資産額 (円)	683.76	693.28	709.48	730.28	735.31
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	9.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.71	18.93	22.50	23.47	13.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.9	71.2	73.0	73.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7	3.2	3.3	1.8
株価収益率 (倍)	13.4	11.7	9.6	10.3	20.5
配当性向 (%)	39.5	37.0	31.1	38.3	61.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (人数))	380 (62)	372 (60)	377 (57)	378 (48)	388 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第162期の 1株当たり配当額は創立100周年記念配当 2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
大正2年6月	資本金50万円の「合同瓦斯株式会社」として新潟市に設立。
大正6年10月	商号を「新潟瓦斯株式会社」と改称。
昭和18年12月	新潟瓦斯株式会社・長岡瓦斯株式会社（大正7年12月設立）・三条瓦斯株式会社（昭和3年6月設立）三社合併成立。資本金205万円となる。
昭和19年4月	商号を「北陸瓦斯株式会社」と改称。
昭和22年6月	新潟工場天然ガス1号井自噴以後、新潟地区の天然ガス自家採取を開始。天然ガスベースに移行。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和24年9月	「蒲原瓦斯株式会社」巻町（現新潟市西蒲区）に設立。
昭和30年10月	天然ガス採取部門を独立。「北陸天然瓦斯興業株式会社」を新潟市に設立。
昭和34年9月	通産大臣のガス採取規制勧告により、ガス井15坑休止。
昭和36年1月	蒲原瓦斯株式会社に資本参加。
	工事部門を独立。「北陸瓦斯水道工業株式会社」を新潟市に設立。
昭和37年10月	亀田町（現新潟市江南区）へ供給開始。
昭和38年7月	「北陸瓦斯水道工業株式会社」より商号を「北栄建設株式会社」と改称。
昭和39年6月	新潟地震により、新潟地区甚大な被害をこうむる。
昭和44年7月	都市ガスお客さま数10万件突破。
昭和47年5月	熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり17.58141メガジュール（4,200キロカロリー）から39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）に転換）昭和50年8月完了。
昭和47年8月	豊栄市（現新潟市北区）へ供給開始。
昭和54年12月	県産天然ガス需給逼迫のため、SNGプラント（大形工場）を新設。
昭和55年2月	ガス設備の保全、設計施工等を目的として、「北陸ガス保安サービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年2月	住宅設備機器の販売施工等を目的として、「北陸ガスリビングサービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年12月	都市ガスお客さま数20万件突破。
昭和57年6月	田上町へ供給開始。
昭和57年8月	第二次熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）から41.8605メガジュール（10,000キロカロリー）に転換）昭和58年9月完了。
昭和58年12月	日本海エル・エヌ・ジー株式会社よりインドネシア産LNGを導入。
昭和63年5月	「北陸ガス保安サービス株式会社」より商号を「北陸ガスエンジニアリング株式会社」と改称。
平成9年11月	都市ガスお客さま数30万件突破。
平成12年3月	新潟証券取引所閉場に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年4月	新潟市より新潟市黒埼地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成17年1月	東港工場稼働。
平成17年3月	東港工場の稼働に伴い、大形工場のSNGプラントを廃止。
平成20年1月	12Aガスから13Aガスへの熱量変更事業に着手。平成23年1月完了。
平成21年10月	長岡市より長岡市越路地区、三島・与板地区、栃尾地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成26年4月	長岡市より長岡市川口地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社9社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス事業に付随する受注工事及び器具販売、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 都市ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）から仕入れております。

また、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、ガス器具の一部を卸販売しております。

(2) その他

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売、LPG配管工事並びに簡易ガス事業を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工、検針業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針等の業務を委託しております。

北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

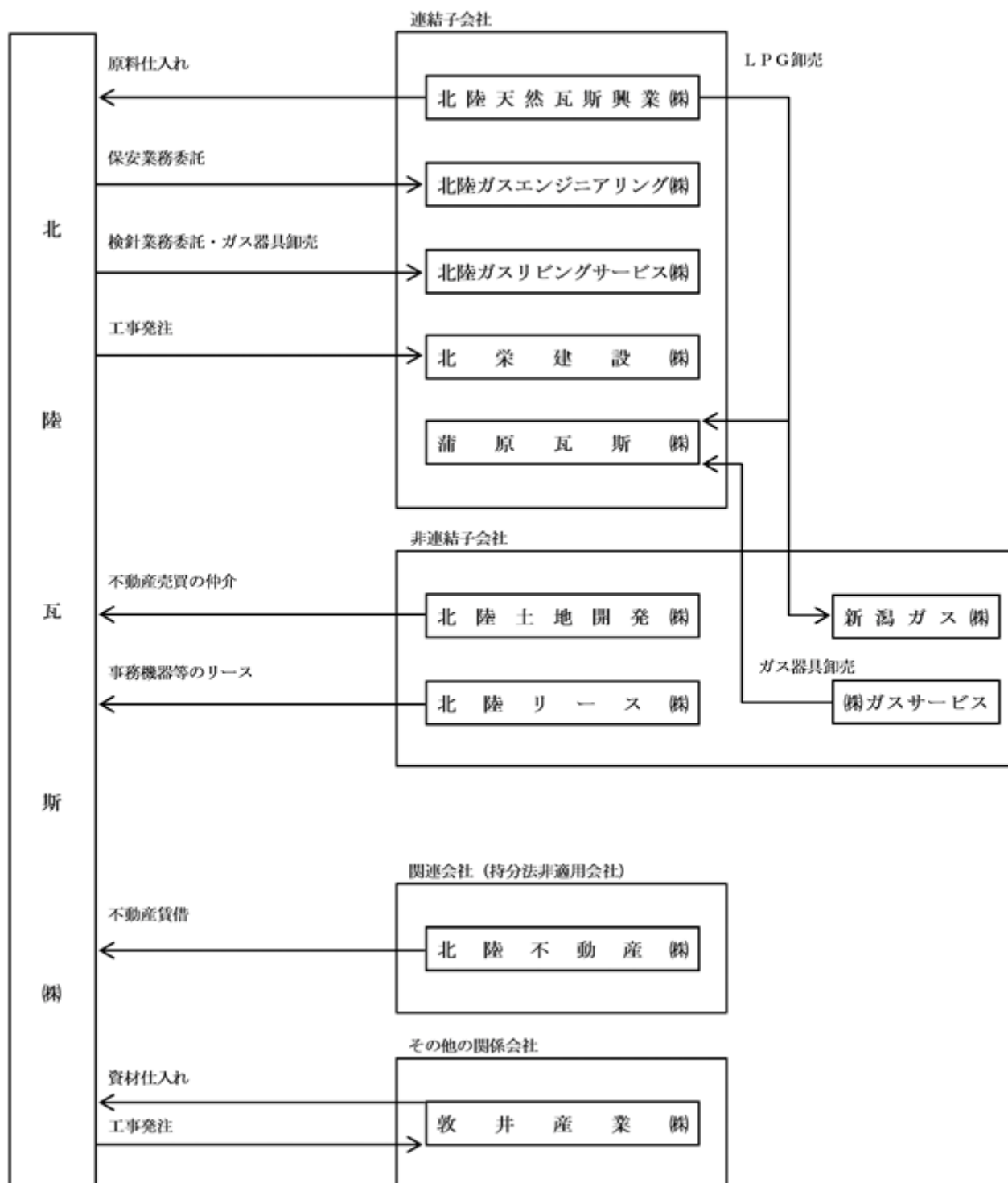
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸天然瓦斯興業(株)	新潟市 東区	70,000	その他	100.00	当社へ原料ガスを販売している。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、転籍1名
北陸ガスエンジニアリン グ(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検満メーター取替及び内管検査等の業務 を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
北陸ガスリビングサービ ス(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検針等の業務を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍3名
蒲原瓦斯(株) (注)2、3	新潟市 西蒲区	180,000	都市ガス その他	41.82 (0.98) 〔21.66〕	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名
北栄建設(株) (注)2	新潟市 中央区	150,000	その他	62.16 (5.52) 〔37.80〕	当社から本支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍1名
(その他の関係会社) 敦井産業(株) (注)2	新潟市 中央区	700,000	燃料、建材、金属、管材 並びに機械に係る商 品の卸販売	(被所有) 16.11 (5.48) 〔8.27〕	当社へ工事資材を販売している。また当社から本 支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任3名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は被間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者若しくは同意している者の所有又は被所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	424 (57)
その他	136 (37)
合計	560 (94)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388 (52)	39.4	16.4	5,457,476

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	388 (52)
合計	388 (52)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は関係会社等への出向社員を含めて北陸ガス労働組合を組織し、平成26年3月31日現在における組合員数は324人(出向社員2人を含む)で全国ガス労働組合連合会に属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用環境の改善や個人消費の持ち直し、企業の設備投資の増加など、景気回復の動きがみられるなかで推移しました。

エネルギー業界におきましては、電気事業法改正による電力システム改革の進展に続き、ガス業界においても、小売全面自由化を含めたガスシステム改革の議論が活発化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから509億50百万円（前期比4.1%増）となりました。

営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格の上昇により原料費が増加したことや「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことなどから、年金資産の数理差異等退職給付費用の減少などがあったものの、493億55百万円（前期比5.7%増）となりました。

その結果、営業利益は15億95百万円（前期比28.7%減）、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は18億26百万円（前期比25.5%減）、当期純利益は10億15百万円（31.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、375,429千 m^3 （前期比1.1%減）となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は冬場に入って気温が高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、169,993千 m^3 （前期比1.8%減）となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことや冬場に入って気温が高めに推移したことにより空調用需要が減少したことから、205,436千 m^3 （前期比0.5%減）となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことや受注工事及び器具販売が前期を上回ったことから465億27百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は16億34百万円（前期比11.8%減）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は85億56百万円（前期比5.6%増）、メガソーラー設備の特別償却を行ったことからセグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント利益3億50百万円）となりました。

（注）1．消費税等については税抜方式を採用しております。

2．ガス量は本報告では、特に記載のある場合を除き、全て1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、32億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、76億7百万円（前期比1.8%減）となりました。これは、減価償却費が58億36百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が18億26百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、64億6百万円（前期比17.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が59億78百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、16億39百万円（前期比2.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が11億93百万円あったこと及び配当金の支払額が4億31百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
製品ガス	242,825千m ³	99.0

(注) 1. 1m³当たり45メガジュールで表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は137,420千m³(前期比99.1%)であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ガス販売量				
家庭用	169,993	98.2	23,912,459	101.5
その他	205,436	99.5	16,920,867	106.0
計	375,429	98.9	40,833,326	103.3
月平均調定件数	357,264件			100.3
調定件数1件当たり月平均販売量	87m ³			98.9

(注) 1m³当たり45メガジュールで表示しております。

ガス普及状況

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス普及状況について記載しております。

地区別	供給区域内世帯数(世帯)	都市ガスお客さま数(件)	普及率(%)
新潟地区	249,323	247,686	99.3
長岡地区	121,108	115,707	95.5
計	370,431	363,393	98.1
前期末計	366,305	361,636	98.7

(注) 1. 供給区域内世帯数は各地区内の市町の統計資料から推計した一般世帯数であります。

2. 都市ガスお客さま数はガスメーター取付数であります。

ガス料金

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス料金について記載しております。

下表は、供給ガスの標準熱量が45メガジュールの新潟地区における一般ガス供給約款に定める料金表であります。標準熱量が43メガジュールの長岡地区、越路地区、三島地区・与板地区、42メガジュールの三条地区、栃尾地区では、それぞれの標準熱量に換算した料金表を適用しております。

なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(45メガジュール/ m³)

区分	料金表 A	料金表 B	料金表 C	料金表 D
	月間使用量 18m ³ まで	月間使用量 18m ³ 超93m ³ まで	月間使用量 93m ³ 超325m ³ まで	月間使用量 325m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	546.00円	817.95円	972.30円	3,133.20円
従量料金(基準単位料金) (1m ³ 当たり・税込)	142.12円	127.49円	125.85円	119.20円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成25年4月	+2.06円
平成25年5月	+4.39円
平成25年6月	+6.37円
平成25年7月	+7.66円
平成25年8月	+8.26円
平成25年9月	+8.78円
平成25年10月	+8.86円
平成25年11月	+8.00円
平成25年12月	+7.14円
平成26年1月	+6.28円
平成26年2月	+6.45円
平成26年3月	+7.92円

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や企業の設備投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような状況に加え、ガスシステム改革の議論が自由化に向けて進むなか、当社は経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

さらに、今後想定される市場環境の変化に対応していくため、新中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³ Ene・farm Energy Evolution」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・T E S（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にP Rしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「S iセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

また、当社は平成26年4月1日に長岡市が運営しておりました川口地区のガス事業を譲受けました。今後は、スムーズな業務移行を心掛けるとともに、より一層のお客さまサービスの向上と保安の確保を目指してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むこととしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 規制緩和等による競争激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、小売り事業の全面自由化に向けてガス事業法など法令や制度が変更され新規参入者との競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢により、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

(2) 天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが発生した場合、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させることができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。また当社が購入するLNG気化ガスの指標となるLNG価格と、ガス料金を決定する際の指標とされるLNG価格の水準に大きな乖離がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段として金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社の退職給付制度は積立型の確定給付制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから前連結会計年度に比べて4.1%増加し、509億50百万円となりました。

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、冬場に入って気温が高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前連結会計年度に比べ1.8%減少し、169,993千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことや冬場に入って気温が高めに推移したことにより空調用需要が減少したことから、前連結会計年度に比べ0.5%減少の205,436千m³となりました。この結果、当連結会計年度の都市ガス販売量は前連結会計年度に比べ1.1%減少の375,429千m³となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことや受注工事及び器具販売が前連結会計年度を上回ったことから、前連結会計年度に比べ4.6%増加の465億27百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.6%増加の85億56百万円となりました。

なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

(営業利益)

売上原価は、LNG価格上昇により原料費が増加したことや「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ9.1%増加し、337億94百万円となりました。

供給販売費及び一般管理費につきましては、年金資産の数理差異等退職給付費用の減少や、原料費の増加などに伴い経営全般にわたり経費の削減に努めたことから、前連結会計年度に比べ1.1%減少し155億61百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ4.5%減少し171億56百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ28.7%減少し、15億95百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ7.4%減少の3億5百万円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ36.0%減少の74百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ25.5%減少し、18億26百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ31.0%減少の10億15百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては上記のとおりであります。また、「3. 対処すべき課題」にも記載してあるとおり、当社は引き続きお客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め、市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート!」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高につきましては、前連結会計年度に比べ3億19百万円増加し、587億25百万円となりました。

有形固定資産は、建設仮勘定の増加により5億43百万円増加しました。

投資その他の資産は、当社において退職給付に係る資産が計上されたことなどにより、1億67百万円増加しました。

流動資産は、子会社における未成工事支出金などその他流動資産の増加などにより、1億16百万円増加しました。

繰延資産は、当社における熱量変更事業が完了したことにより償却が進み、5億11百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、当社及び連結子会社において長期借入金の返済が進んだことから、前連結会計年度に比べ5億31百万円減少し、150億51百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により436億73百万円となり、自己資本比率は70.1%となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動では、現金及び現金同等物が76億7百万円増加しました。これは、減価償却費が58億36百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が18億26百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では、現金及び現金同等物が64億6百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が59億78百万円あったことなどによるものです。

財務活動では、現金及び現金同等物が16億39百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出が11億93百万円、配当金の支払額が4億31百万円あったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス需要増加への対応及び安定供給体制を確立するため、ガス事業における導管等供給設備を主なものとして6,391,594千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業における供給設備においては、新規需要（開発地区）への本支管工事、その他幹線導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心としたガス事業設備の取得等、5,940,856千円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、576,036千円の設備投資を実施し、セグメント間取引消去の金額は125,298千円となりました。

なお、設備投資額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資金額であり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
新潟支社 (新潟市中央区)	都市ガス	供給設備 業務設備	679,972 (34,340.35)	380,443	299,412	11,908,547	51,596	13,319,972	156 (22)
長岡支社 (新潟県長岡市)	都市ガス	供給設備 業務設備	202,529 (22,195.42)	345,568	351,987	5,986,464	15,369	6,901,918	91 (18)
三条事務所 (新潟県三条市)	都市ガス	供給設備 業務設備	190,726 (14,049.37)	97,218	154,503	2,031,852	3,325	2,477,625	19 (1)
東港工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	都市ガス その他	製造設備 その他 の設備	2,813,758 (116,525.00)	532,993	762,946	-	700	4,110,399	21 (3)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
北陸天然 瓦斯興業(株) (新潟市東区)	その他	その他 の設備	114,334 (5,572.17)	72,970	11,187	13,557	2,072	214,122	11 (4)
蒲原瓦斯(株) (新潟市西蒲区)	都市ガス その他	供給設備 業務設備 その他 の設備	451,983 (21,319.59)	142,309	150,228	2,781,442	14,804	3,540,768	40 (5)
北栄建設(株) (新潟市中央区)	その他	その他 の設備	393,154 (20,225.77)	197,207	907	-	9,465	600,734	66 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりであります。

当社における平成26年度の設備投資は5,603,865千円を計画しており、その資金については、自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北陸瓦斯(株)	新潟市、 長岡市他	都市ガス	導管	4,277	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	導管延長 101,115m

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和52年11月1日 (注)	12,000	48,000	600,000	2,400,000	4,214	21,043

(注) 株主割当 3:1 11,860千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

一般募集 140千株

発行価格 80円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	59	32	1	2,415	2,534	-
所有株式数(単元)	-	7,287	207	19,080	2,279	1	18,948	47,802	198,000
所有株式数の割合(%)	-	15.24	0.43	39.91	4.76	0.00	39.63	100.00	-

(注) 自己株式51,127株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に127株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
ビービーエイチフォーアイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,755	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井一友	新潟市中央区	840	1.75
敦井株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	798	1.66
計	-	20,983	43.71

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,751,000	47,751	-
単元未満株式	普通株式 198,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,751	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	51,000	-	51,000	0.10
計	-	51,000	-	51,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,954	500,122
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,127	-	51,127	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取による株式は含めておりません。

3【配当政策】

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、当社普通株式1株につき8円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期に係る剰余金の配当

株主総会決議日 平成26年6月27日 配当金の総額 383,590,984円 1株当たりの配当額 8円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	312	254	227	248	298
最低(円)	226	201	200	200	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	256	259	265	298	283	285
最低(円)	247	250	255	260	266	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		敦井 榮一	昭和17年12月22日生	昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 敦井産業株式会社取締役社長 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長(現任) 平成23年6月 敦井産業株式会社取締役会長 (現任)	注1	482
取締役副社長 (代表取締役)		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成16年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 敦井産業株式会社取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役副社長(現任)	注1	840
常務取締役 (代表取締役)		今井 眞哉	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社生産部長 平成16年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注1	8
常務取締役		平松 健二	昭和31年4月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年7月 当社供給部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	注1	4
取締役	総合企画部長	今井 康晴	昭和32年4月17日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年7月 当社社長岡支社長 平成22年6月 当社取締役長岡支社長 平成23年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	注1	7
取締役	総務人事部長	岩崎 孝秋	昭和32年11月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年6月 当社新潟支社長 平成23年6月 当社取締役長岡支社長 平成25年4月 当社取締役総務人事部長(現任)	注1	7
取締役	生産部長兼 供給部長	津野 徹	昭和34年1月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年6月 当社生産部長兼供給部長 平成24年6月 当社取締役生産部長兼供給部長(現任)	注1	7
取締役	新潟支社長	中野 充	昭和33年11月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年6月 当社新潟支社長 平成26年6月 当社取締役新潟支社長(現任)	注1	1
取締役		小林 宏一	昭和18年7月12日生	平成3年5月 小林石油株式会社取締役社長 (現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社いいたエネルギー 取締役会長(現任)	注1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		並木 富士雄	昭和26年 6月20日生	平成23年 6月 株式会社第四銀行専務取締役 平成24年 6月 同銀行取締役頭取(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	注 1	-
常勤監査役		佐藤 雄三	昭和27年10月9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	注 2	3
監査役		鶴巻 克恕	昭和19年 8月26日生	昭和49年 5月 弁護士登録 平成19年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		西潟 精一	昭和29年 1月14日生	平成17年 6月 三条信用金庫常勤理事 平成22年 6月 同信用金庫理事長(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		安達 孝志	昭和21年 8月11日生	平成16年 6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成23年 6月 同社常務取締役退任 平成23年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
計						1,389

- (注) 1. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年間であります。
2. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
4. 監査役西潟精一氏は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役杉野良介氏の補欠として選任された監査役であります。
5. 取締役小林宏一氏及び並木富士雄氏は、社外取締役であります。
6. 監査役鶴巻克恕氏、西潟精一氏及び安達孝志氏は、社外監査役であります。
7. 取締役副社長敦井一友氏は、取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを経営の基本方針としております。それらを踏まえ、長期にわたる各種改革及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全化のためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会においては、迅速な意思決定を行うため取締役の員数を10名（うち社外取締役は2名就任）とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を迅速に行っております。

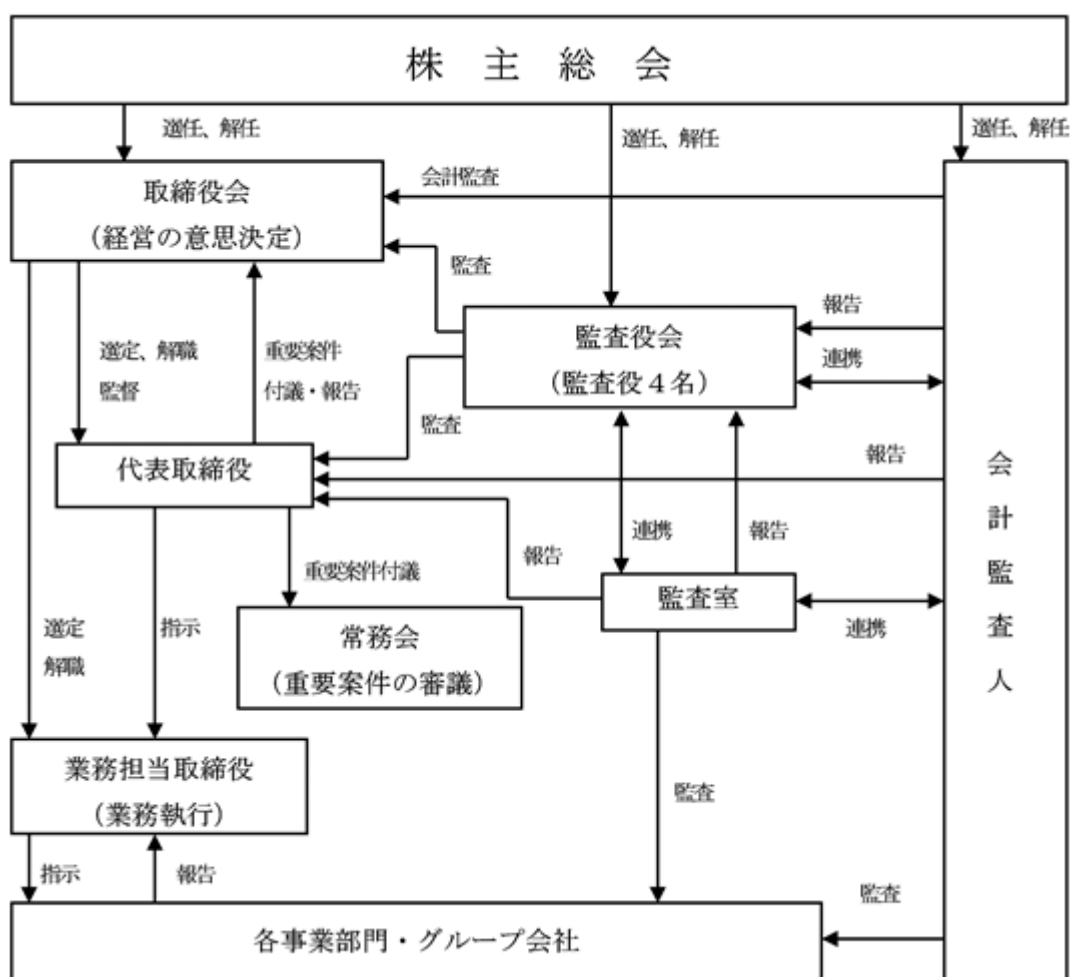
なお、当社の取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、経営に関する重要事項については、取締役会に付議される事項をはじめ、必要に応じて開催される常務会において審議・決定することにより、的確かつ迅速な意思決定を行っております。通常の業務執行については、取締役社長の指示のもと、取締役会で決定した業務分担に従い効率的に行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容及び規模を勘案し、取締役会から独立した監査役会が経営監視にあたる監査役制度を選択しております。

なお、社外監査役3名を含めた監査役4名による監査体制となっており、経営監視機能は有効であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正を確保する体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
定期的に関催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、その自主性を尊重しつつ、子会社における内部統制システムの整備を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役から補助使用人設置の要請があった場合は適切に対応する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針としております。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動促進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、さらなる社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会については4名で構成しており、うち社外監査役は3名であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

内部監査組織としては、取締役社長直轄の組織として「監査室」（3名）を設置しており、業務遂行の適正性・効率性の検証を行っております。

監査役は監査室から内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受けるとともに、必要に応じて監査室及び会計監査人と情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的な監査を実施しております。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹及び清水栄一であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士16名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、小林宏一氏、並木富士雄氏の2名であります。

社外監査役は、鶴巻克恕氏、西潟精一氏、安達孝志氏の3名であります。

社外取締役 小林宏一氏は小林石油株式会社の取締役社長及び株式会社いがたエネルギーの取締役会長であり、当社と各社の間にはエコステーション運営委託等の取引関係があります。

社外取締役 並木富士雄氏は株式会社第四銀行の取締役頭取であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。

社外監査役 鶴巻克恕氏は鶴巻克恕法律事務所の弁護士であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 西潟精一氏は三条信用金庫理事長であり、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 安達孝志氏は平成23年6月まで敦井産業株式会社の常務取締役であり、当社と同社の間には資材等の購入および配管工事の発注等の取引関係があります。

当社は、社外取締役に対し、経営の重要事項について意思決定を行う取締役会において監督機能を発揮していただくとともに、経験や専門知識を活かし当社の経営全般に対し適切な助言をいただくことを期待しております。社外監査役に対しては、高い識見と豊富な経験による経営監視の機能強化を期待しております。

当社には、社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者でないこと
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者でないこと
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者いう。）でないこと
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者でないこと
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者でないこと
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者

なお、社外監査役鶴巻克恕氏及び西潟精一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役は、企業経営において一般株主の利益確保という職務もあるものの、会社利益の最大化のためにその職務を果たすという重責もあることから、当社においては現在の社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

なお、社外監査役は、監査役会に参画することで、監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。社外取締役は、これらの機関からの報告を基に、取締役会において合理性、客観性のある意思決定を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,532	117,174	-	8,780	35,578	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,388	14,700	-	1,510	2,178	1
社外役員	14,730	10,800	-	1,710	2,220	6

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役割と責任及び業績に応じて適切に決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	193,929	193,696	7,984	-	(注) 1
上記以外の株式	1,791,289	1,852,242	32,868	-	1,333,414

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載しておりません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	380	28,200	380
連結子会社	-	400	-	400
計	28,200	780	28,200	780

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に従っておりますが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第163期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,713,709	5,347,808
供給設備	29,075,310	29,125,233
業務設備	1,167,365	1,163,418
その他の設備	927,849	963,020
建設仮勘定	548,736	1,377,037
有形固定資産合計	1,337,432,971	1,337,976,518
無形固定資産		
のれん	1,544,935	1,451,302
その他無形固定資産	542,593	640,276
無形固定資産合計	2,087,528	2,091,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,427	2,366,763
退職給付に係る資産	-	127,068
繰延税金資産	440,566	437,371
その他投資	1,108,066	1,051,849
貸倒引当金	13,405	20,181
投資その他の資産合計	5,089,654	5,256,870
固定資産合計	44,610,155	45,324,968
流動資産		
現金及び預金	4,275,724	4,686,983
受取手形及び売掛金	54,795,292	4,886,163
有価証券	2,780,089	2,130,204
繰延税金資産	345,063	346,174
その他流動資産	733,234	996,374
貸倒引当金	14,113	14,482
流動資産合計	12,915,291	13,031,418
繰延資産		
開発費	879,798	368,626
繰延資産合計	879,798	368,626
資産合計	58,405,244	58,725,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,423,290	3,113,071
繰延税金負債	367,553	504,584
退職給付引当金	405,464	-
役員退職慰労引当金	543,622	592,879
ガスホルダー修繕引当金	1,085,945	1,245,896
退職給付に係る負債	-	75,170
その他固定負債	273,082	232,176
固定負債合計	6,912,958	5,763,778
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,193,547	3,124,219
支払手形及び買掛金	3,219,086	3,666,190
未払法人税等	865,634	615,425
役員賞与引当金	17,609	17,589
その他流動負債	3,374,474	3,864,319
流動負債合計	8,670,351	9,287,744
負債合計	15,583,310	15,051,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,165,436	37,749,577
自己株式	15,081	15,581
株主資本合計	39,571,398	40,155,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,811	929,186
退職給付に係る調整累計額	-	65,300
その他の包括利益累計額合計	884,811	994,486
少数株主持分	2,365,724	2,523,965
純資産合計	42,821,934	43,673,490
負債純資産合計	58,405,244	58,725,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,947,116	50,950,938
売上原価	30,978,369	33,794,858
売上総利益	17,968,746	17,156,080
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 12,625,595	1 12,582,537
一般管理費	2, 3 3,106,929	2, 3 2,978,511
供給販売費及び一般管理費合計	15,732,524	15,561,048
営業利益	2,236,221	1,595,031
営業外収益		
受取利息	13,146	12,815
受取配当金	41,998	45,001
負ののれん償却額	51,619	38,714
導管修理補償料	63,503	50,318
受取賃貸料	80,285	79,828
その他	79,036	78,409
営業外収益合計	329,588	305,087
営業外費用		
支払利息	85,137	68,542
その他	30,492	5,502
営業外費用合計	115,630	74,045
経常利益	2,450,180	1,826,073
税金等調整前当期純利益	2,450,180	1,826,073
法人税、住民税及び事業税	834,373	542,711
法人税等調整額	1,493	94,506
法人税等合計	835,867	637,218
少数株主損益調整前当期純利益	1,614,313	1,188,855
少数株主利益	143,330	173,157
当期純利益	1,470,982	1,015,698

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,614,313	1,188,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,057	44,233
その他の包括利益合計	210,057	44,233
包括利益	1,824,371	1,233,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680,111	1,060,072
少数株主に係る包括利益	144,260	173,016

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	36,030,141	15,198	38,435,986
当期変動額					
剰余金の配当			335,653		335,653
当期純利益			1,470,982		1,470,982
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			34	153	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,135,295	117	1,135,412
当期末残高	2,400,000	21,043	37,165,436	15,081	39,571,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675,683	-	675,683	2,234,914	41,346,583
当期変動額					
剰余金の配当					335,653
当期純利益					1,470,982
自己株式の取得					36
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,128	-	209,128	130,809	339,938
当期変動額合計	209,128	-	209,128	130,809	1,475,350
当期末残高	884,811	-	884,811	2,365,724	42,821,934

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,165,436	15,081	39,571,398
当期変動額					
剰余金の配当			431,557		431,557
当期純利益			1,015,698		1,015,698
自己株式の取得				500	500
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	584,140	500	583,640
当期末残高	2,400,000	21,043	37,749,577	15,581	40,155,038

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884,811	-	884,811	2,365,724	42,821,934
当期変動額					
剰余金の配当					431,557
当期純利益					1,015,698
自己株式の取得					500
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,374	65,300	109,675	158,240	267,916
当期変動額合計	44,374	65,300	109,675	158,240	851,556
当期末残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,673,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,450,180	1,826,073
減価償却費	5,608,978	5,836,975
繰延資産償却額	686,510	511,171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,656	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	363,093
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,521	49,256
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	62,526	159,951
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,134	7,145
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	921	20
受取利息及び受取配当金	55,144	57,817
支払利息	85,137	68,542
有形固定資産除却損	61,948	36,817
売上債権の増減額（ は増加）	107,857	90,870
たな卸資産の増減額（ は増加）	338	211,550
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,698	58,709
仕入債務の増減額（ は減少）	19,267	485,531
未払消費税等の増減額（ は減少）	111,175	59,953
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27,434	308,507
その他	33,098	27,956
小計	8,697,163	8,420,000
利息及び配当金の受取額	60,216	63,859
利息の支払額	85,891	69,339
法人税等の支払額	922,625	806,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,748,862	7,607,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,350,000	1,830,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	1,050,000
有価証券の償還による収入	9,119,538	12,259,264
有価証券の取得による支出	10,279,427	11,479,281
有形固定資産の取得による支出	4,497,832	5,978,475
有形固定資産の売却による収入	173	720
無形固定資産の取得による支出	363,116	241,234
投資有価証券の取得による支出	571,411	183,268
その他	103,939	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,438,135	6,406,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,324,268	1,193,547
自己株式の売却による収入	119	-
自己株式の取得による支出	36	500
配当金の支払額	335,923	431,046
少数株主への配当金の支払額	13,301	14,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673,409	1,639,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,317	438,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,008,407	3,645,724
現金及び現金同等物の期末残高	3,645,724	3,206,983

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北陸天然瓦斯興業(株)

北陸ガスエンジニアリング(株)

北陸ガスリビングサービス(株)

蒲原瓦斯(株)

北栄建設(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

北陸土地開発(株)

北陸リース(株)

(株)ガスサービス

新潟ガス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する) 方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が127,068千円、退職給付に係る負債が75,170千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が65,300千円増加しております。

なお、1株当たり純資産は1.36円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、現時点では評価されていません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は322千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた16,512千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた16,514千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた91,210千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,563,070千円	112,730,738千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,955千円	84,955千円

3 担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製造設備	3,734,893千円	-千円
供給設備	3,155,942	45,700
計	6,890,836	45,700

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の固定負債	89,000千円	32,000千円
長期借入金	32,000	-
計	121,000	32,000

4 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務	124,947千円	119,067千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	77,218千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,196,979千円	1,228,275千円
退職給付費用	195,771	151,442
修繕費	432,824	391,700
ガスホルダー修繕引当金繰入額	205,561	204,771
委託作業費	1,080,073	1,119,585
減価償却費	4,957,223	4,786,985

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	575,917千円	556,328千円
退職給付費用	366,713	204,348
役員退職慰労引当金繰入額	59,993	60,014
役員賞与引当金繰入額	17,609	17,589
委託作業費	192,951	203,029
減価償却費	152,718	145,135

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,348千円	824千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	292,905千円	59,873千円
組替調整額	10,288	-
税効果調整前	303,193	59,873
税効果額	93,135	15,639
その他有価証券評価差額金	210,057	44,233
その他の包括利益合計	210,057	44,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	49,504	169	500	49,173
合計	49,504	169	500	49,173

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	335,653	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,557	利益剰余金	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式	49,173	1,954	-	51,127
合計	49,173	1,954	-	51,127

（注）普通株式の自己株式数の増加1,954株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,557	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,590	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,275,724千円	4,686,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,000	1,480,000
現金及び現金同等物	3,645,724	3,206,983

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
製造設備	9,885	8,924	961
供給設備	24,044	20,015	4,029
業務設備	-	-	-
その他の設備	-	-	-
合計	33,930	28,939	4,990

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
製造設備	-	-	-
供給設備	15,541	13,238	2,302
業務設備	-	-	-
その他の設備	-	-	-
合計	15,541	13,238	2,302

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,687	1,726
1年超	2,302	575
合計	4,990	2,302

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8,031	2,687
減価償却費相当額	8,031	2,687

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後13年であり、すべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,275,724	4,275,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,795,292	4,795,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,037,162	6,057,299	20,137
資産計	15,108,180	15,128,317	20,137
(1) 支払手形及び買掛金	3,219,086	3,219,086	-
(2) 未払法人税等	865,634	865,634	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	5,430,837	5,434,666	3,829
負債計	9,515,558	9,519,387	3,829

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,686,983	4,686,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,886,163	4,886,163	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,494,280	5,511,788	17,508
資産計	15,067,427	15,084,935	17,508
(1) 支払手形及び買掛金	3,666,190	3,666,190	-
(2) 未払法人税等	615,425	615,425	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	4,237,290	4,236,692	597
負債計	8,518,906	8,518,308	597

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	297,354	296,687

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,275,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,795,292	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,780,000	960,000	450,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	12,301,017	960,000	450,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,686,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,886,163	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,130,000	1,110,000	350,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	11,703,147	1,110,000	350,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,193,547	1,124,219	818,835	817,493	706,693	770,050
合計	1,193,547	1,124,219	818,835	817,493	706,693	770,050

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,124,219	818,835	817,493	706,693	536,013	234,037
合計	1,124,219	818,835	817,493	706,693	536,013	234,037

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,588,860	1,609,215	20,354
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,588,860	1,609,215	20,354
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,629,892	2,629,675	217
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,629,892	2,629,675	217
合計		4,218,752	4,238,890	20,137

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,564,618	1,582,381	17,762
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,564,618	1,582,381	17,762
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,049,954	2,049,700	254
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,049,954	2,049,700	254
合計		3,614,572	3,632,081	17,508

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,753,596	468,622	1,284,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,753,596	468,622	1,284,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,813	70,480	5,667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,813	70,480	5,667
	合計	1,818,409	539,103	1,279,306

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 297,354千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,843	539,546	1,339,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,878,843	539,546	1,339,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	864	980	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	864	980	116
	合計	1,879,707	540,527	1,339,179

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 296,687千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,512千円（その他有価証券で時価のある株式10,288千円、非上場株式等6,223千円）、当連結会計年度において、有価証券について322千円（非上場株式等322千円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及びキャッシュバランス型に類似した年金制度を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注) 1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注) 2

(注) 1 平成18年4月1日より、一定の事由に基づく退職一時金を除き、制度の大半についてキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。

(注) 2 昭和42年より制度の大半について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

キャッシュバランス型に類似した年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成18年	

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	
北栄建設(株)	平成22年	

2. 退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務(千円)	5,355,678
(2)	年金資産(千円)	4,750,836
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	604,841
(4)	未認識数理計算上の差異(千円)	199,376
(5)	未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6)	連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	405,464
(7)	前払年金費用(千円)	-
(8)	退職給付引当金(6)-(7)(千円)	405,464

(注) 連結子会社である蒲原瓦斯(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用(千円)	148,531
(2)	利息費用(千円)	100,519
(3)	期待運用収益(千円)	21,617
(4)	数理計算上の差異の費用処理額(千円)	398,126
(5)	過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6)	退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	625,559

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 前連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は17,219千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.8%
- (3) 期待運用収益率
0.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	5,285,082千円
勤務費用	137,949
利息費用	95,131
数理計算上の差異の発生額	26,417
退職給付の支払額	282,974
退職給付債務の期末残高	5,261,606

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	4,750,836千円
期待運用収益	23,754
数理計算上の差異の発生額	149,155
事業主からの拠出額	747,903
退職給付の支払額	282,974
年金資産の期末残高	5,388,675

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,595千円
退職給付費用	4,574
退職給付に係る負債の期末残高	75,170

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,261,606千円
年金資産	5,388,675
	127,068
非積立型制度の退職給付債務	75,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,898
退職給付に係る負債	75,170
退職給付に係る資産	127,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,898

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	137,949千円
利息費用	95,131
期待運用収益	23,754
数理計算上の差異の費用処理額	170,908
簡便法で計算した退職給付費用	4,574
確定給付制度に係る退職給付費用	384,809

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	94,269千円
-------------	----------

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	6
保険資産（一般勘定）	29
現金及び預金	19
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、20,751千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	18,377,607千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,999,430
差引額	6,621,823

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

0.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,680,473千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金1,815千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	124,599千円	- 千円
退職給付に係る負債否認	-	23,099
役員退職慰労引当金否認	152,415	186,527
未払事業税否認	70,541	72,089
一括償却資産損金算入限度超過額	64,336	71,210
未払賞与否認	166,219	159,203
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	202,263	296,581
固定資産減損損失否認	198,859	198,859
その他	572,691	495,929
繰延税金資産小計	1,551,927	1,503,499
評価性引当額	257,121	240,922
繰延税金資産合計	1,294,805	1,262,576
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	10,079
その他有価証券評価差額金	393,223	408,764
連結子会社の時価評価差額	68,195	68,188
固定資産圧縮積立金	55,466	50,391
資産調整勘定	359,665	445,985
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	177	206
繰延税金負債合計	876,729	983,615
繰延税金資産の純額	418,076	278,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.28%から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.73%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,276千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

都市ガス供給所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平成23年3月時点において、平成26年3月31日までに当該用地の使用を終了することを計画したことから、使用見込期間を計画時点から3年と見積り、割引率は0.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	44,127千円	44,268千円
当連結会計年度計上額	-	-
時の経過による調整額	141	141
期末残高	44,268	44,410

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	44,441,591	4,505,525	48,947,116	-	48,947,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,502	3,596,131	3,632,634	3,632,634	-
計	44,478,093	8,101,656	52,579,750	3,632,634	48,947,116
セグメント利益	1,854,291	350,282	2,204,573	31,647	2,236,221
セグメント資産	52,391,888	7,112,093	59,503,981	1,098,736	58,405,244
その他の項目					
減価償却費	5,557,601	42,564	5,600,166	84,819	5,515,346
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,102,433	23,799	5,126,232	91,829	5,034,402

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31,647千円及びセグメント資産の調整額 1,098,736千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,508,956	4,441,982	50,950,938	-	50,950,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,505	4,114,589	4,133,094	4,133,094	-
計	46,527,462	8,556,571	55,084,033	4,133,094	50,950,938
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,634,740	30,595	1,604,145	9,114	1,595,031
セグメント資産	52,119,670	7,646,562	59,766,233	1,041,219	58,725,014
その他の項目					
減価償却費	5,287,146	541,444	5,828,590	85,248	5,743,342
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,940,856	576,036	6,516,892	125,298	6,391,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,114千円及びセグメント資産の調整額 1,041,219千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,544,935	-	-	1,544,935

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	51,619	-	51,619
当期末残高	-	38,714	-	38,714

（注）「その他」の金額は、土木・管工事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,451,302	-	-	1,451,302

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	38,714	-	38,714
当期末残高	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、土木・管工事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,517,105	その他 流動負債	113,031
								本支管 工事等 の発注 2	1,164,706	その他 流動負債	216,478

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	18,255	その他 流動負債	2,588

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	1,739,929	その他流動負債	173,092
								設備機器等の販売 1	22,829	受取手形及び売掛金 その他流動資産	1,036 160

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.6	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	12,965	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,692,563	その他 流動負債	132,302
								本支管 工事等 の発注 2	1,398,485	その他 流動負債	257,407

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	19,680	その他 流動負債	3,013

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 5.4	役員3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	1,935,734	その他流動負債	189,601
								設備機器等の販売 1	40,435	受取手形及び売掛金 その他流動資産	1,564 238

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.6	役員2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	12,802	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	843.70円	858.20円
1株当たり当期純利益金額	30.68円	21.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,470,982	1,015,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,470,982	1,015,698
期中平均株式数(千株)	47,950	47,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,193,547	1,124,219	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,237,290	3,113,071	1.38	平成27年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,430,837	4,237,290	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	818,835	817,493	706,693	536,013
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,446,592	20,848,867	33,561,721	50,950,938
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,186,471	761,623	495,162	1,826,073
四半期(当期)純利益金額 (千円)	732,497	435,701	244,484	1,015,698
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.60	9.09	5.10	21.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.60	6.19	3.99	16.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,713,708	5,347,780
供給設備	26,177,693	26,319,431
業務設備	928,658	938,821
附帯事業設備	-	10,081
建設仮勘定	521,721	1,339,229
有形固定資産合計	1, 2 33,341,782	2 33,955,345
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,544,935	1,451,302
ソフトウェア	481,121	600,320
その他無形固定資産	28,248	10,461
無形固定資産合計	3 2,055,822	3 2,063,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,653	2,045,939
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	194,556	204,332
前払年金費用	-	32,799
その他投資	56,907	66,055
貸倒引当金	12,291	19,827
投資その他の資産合計	2,534,964	2,639,437
固定資産合計	37,932,568	38,658,384
流動資産		
現金及び預金	2,228,552	2,103,194
受取手形	5 230,756	229,023
売掛金	3,239,322	3,443,703
関係会社売掛金	13,359	16,686
未収入金	203,653	208,479
有価証券	2,499,850	1,999,924
製品	75,416	75,528
原料	17,159	25,214
貯蔵品	265,753	291,892
前払費用	259	1
関係会社短期債権	39,499	53,633
繰延税金資産	277,882	270,642
その他流動資産	38,652	47,048
貸倒引当金	12,170	12,148
流動資産合計	9,117,947	8,752,825
繰延資産		
開発費	890,670	373,240
繰延資産合計	890,670	373,240
資産合計	47,941,186	47,784,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,872,800	3,060,000
繰延税金負債	367,091	475,722
退職給付引当金	334,869	-
役員退職慰労引当金	364,886	399,534
ガスホルダー修繕引当金	1,016,143	1,179,514
固定負債合計	5,955,789	5,114,770
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,849,400	812,800
買掛金	2,446,732	2,844,604
未払金	4,881,583	1,161,423
未払費用	968,992	955,447
未払法人税等	673,664	401,532
前受金	316,454	284,680
預り金	50,613	29,378
関係会社短期債務	768,289	909,866
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他流動負債	-	712
流動負債合計	6,967,729	7,412,446
負債合計	12,923,519	12,527,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,100	113,589
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	4,907,122	5,111,577
利益剰余金合計	31,729,223	31,925,167
自己株式	15,081	15,581
株主資本合計	34,135,184	34,330,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882,482	926,605
評価・換算差額等合計	882,482	926,605
純資産合計	35,017,666	35,257,233
負債純資産合計	47,941,186	47,784,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	35,625,154	36,823,484
売上原価		
期首たな卸高	66,012	75,416
当期製品製造原価	15,277,200	16,670,208
当期製品仕入高	5,186,795	5,419,931
当期製品自家使用高	87,637	95,006
期末たな卸高	75,416	75,528
売上原価合計	20,366,953	21,995,021
売上総利益	15,258,201	14,828,463
供給販売費	11,274,385	11,291,437
一般管理費	2,469,886	2,353,865
供給販売費及び一般管理費合計	13,744,272	13,645,303
事業利益	1,513,928	1,183,160
営業雑収益		
受注工事収益	1,138,725	1,397,286
器具販売収益	3,338,682	3,727,667
その他営業雑収益	17,271	15,416
営業雑収益合計	4,494,680	5,140,370
営業雑費用		
受注工事費用	1,124,163	1,397,190
器具販売費用	3,338,925	3,674,254
営業雑費用合計	4,463,088	5,071,445
附帯事業収益	-	19,236
附帯事業費用	-	493,747
営業利益	1,545,519	777,573
営業外収益		
受取利息	1,930	831
有価証券利息	610	916
受取配当金	1 50,737	1 55,742
導管修理補償料	36,145	42,653
受取賃貸料	1 94,634	1 91,864
雑収入	1 67,010	1 70,482
営業外収益合計	251,069	262,490
営業外費用		
支払利息	75,601	62,740
雑支出	17,832	487
営業外費用合計	93,434	63,228
経常利益	1,703,155	976,836
税引前当期純利益	1,703,155	976,836
法人税等	2 582,000	2 249,000
法人税等調整額	4,089	100,334
法人税等合計	577,910	349,334
当期純利益	1,125,244	627,501

(附 表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)				当事業年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
1. 原材料費		14,226,881	-	-	14,226,881	15,737,708	-	-	15,737,708
原料費		14,215,185	-	-	14,215,185	15,726,358	-	-	15,726,358
加熱燃料費		4,675	-	-	4,675	5,087	-	-	5,087
補助材料費		7,020	-	-	7,020	6,262	-	-	6,262
2. 諸給与		293,866	1,828,653	1,330,360	3,452,880	277,644	1,839,745	1,158,541	3,275,931
役員給与		-	-	131,784	131,784	-	-	142,674	142,674
役員賞与引当 金繰入額		-	-	12,000	12,000	-	-	12,000	12,000
給料		154,978	927,082	418,540	1,500,601	147,371	950,029	406,163	1,503,564
雑給		12,297	94,284	43,456	150,039	17,655	95,367	47,986	161,009
賞与手当		57,277	367,365	170,135	594,777	54,629	374,813	163,513	592,955
法定福利費		32,902	201,712	98,404	333,019	32,430	210,771	97,858	341,061
厚生福利費		5,585	64,896	55,905	126,387	6,816	78,581	50,219	135,617
退職手当		-	-	1,018	1,018	-	-	74	74
退職給付費用		30,825	173,311	360,648	564,785	18,741	130,182	198,149	347,074
役員退職慰労 引当金繰入額		-	-	38,468	38,468	-	-	39,902	39,902
3. 諸経費		265,263	5,048,467	1,024,824	6,338,556	250,369	5,176,750	1,086,029	6,513,150
修繕費		81,920	350,750	125,009	557,679	68,259	314,417	139,935	522,612
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額		25,164	188,855	-	214,019	25,164	185,191	-	210,355
電力料		52,451	16,268	12,831	81,551	58,620	17,096	13,519	89,237
水道料		1,376	748	1,054	3,178	925	631	960	2,517
使用ガス費		15,826	4,700	4,931	25,458	17,258	4,819	5,446	27,525
消耗品費		6,597	806,220	30,384	843,203	10,262	889,307	42,710	942,281
運賃		9	3,201	7,515	10,726	3	2,891	7,515	10,410
旅費交通費		249	2,882	24,465	27,597	153	4,032	24,637	28,824
通信費		3,482	105,712	13,658	122,852	3,610	105,759	14,148	123,519
保険料		1,421	4,977	14,536	20,935	1,442	5,783	15,274	22,501
賃借料		5,032	77,453	84,682	167,168	4,650	76,634	85,211	166,496
託送料		-	-	-	-	-	-	-	-
委託作業費		3,279	1,152,675	190,393	1,346,348	5,962	1,206,188	201,986	1,414,137
租税課金	1	47,960	609,928	49,940	707,829	43,881	620,034	49,154	713,070
事業税		-	-	315,000	315,000	-	-	320,700	320,700
試験研究費		-	-	988	988	-	-	424	424
教育費		933	9,263	13,663	23,860	938	12,934	14,725	28,598
需要開発費		-	1,008,522	-	1,008,522	-	859,603	-	859,603
たな卸減耗費		-	2,229	-	2,229	1,432	1,571	-	3,003
固定資産除却 費		15,867	661,268	8,920	686,056	4,670	816,050	17,206	837,927
貸倒引当金繰 入額		-	-	-	-	-	11,666	-	11,666
雑費		3,692	42,808	126,849	173,350	3,131	42,136	132,471	177,739
4. 減価償却費	2	491,188	4,397,264	114,701	5,003,154	404,485	4,274,940	109,294	4,788,720
計		15,277,200	11,274,385	2,469,886	29,021,473	16,670,208	11,291,437	2,353,865	30,315,511

(注) 1. 租税課金の主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
固定資産税・都市計画税	398,244千円	397,134千円
道路占用料	280,082千円	287,175千円

2. 租税特別措置法による特別償却額1,039千円を含んでおります。
3. 原価計算は単純総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	132,090	26,100,000	4,107,575	30,939,665
当期変動額								
剰余金の配当							335,653	335,653
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					9,989		9,989	-
当期純利益							1,125,244	1,125,244
自己株式の取得								-
自己株式の処分							34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,989	-	799,546	789,557
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,198	33,345,510	674,524	34,020,035
当期変動額				
剰余金の配当		335,653		335,653
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,125,244		1,125,244
自己株式の取得	36	36		36
自己株式の処分	153	119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			207,957	207,957
当期変動額合計	117	789,674	207,957	997,631
当期末残高	15,081	34,135,184	882,482	35,017,666

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223
当期変動額								
剰余金の配当							431,557	431,557
固定資産圧縮積立金の積立					298		298	-
固定資産圧縮積立金の取崩					8,810		8,810	-
当期純利益							627,501	627,501
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,511	-	204,455	195,944
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	5,111,577	31,925,167

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,081	34,135,184	882,482	35,017,666
当期変動額				
剰余金の配当		431,557		431,557
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		627,501		627,501
自己株式の取得	500	500		500
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			44,122	44,122
当期変動額合計	500	195,443	44,122	239,566
当期末残高	15,581	34,330,628	926,605	35,257,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10分の1以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた16,012千円は、「雑支出」として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製造設備	3,734,893千円	- 千円
供給設備	3,098,892	-
計	6,833,785	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の固定負債	25,000千円	- 千円

2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額	15,702,013千円	15,664,096千円

3 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	800,119千円	877,693千円

4 未払金は、次のとおり未払消費税等を含んでおります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払消費税等	46,695千円	- 千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	37,291千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賃貸料	52,086千円	48,567千円
受取配当金・雑収入	15,185	25,729

2 法人税等に含まれる住民税は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	91,000千円	39,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	102,905千円	- 千円
役員退職慰労引当金否認	112,129	122,776
一括償却資産損金算入限度超過額	59,365	65,770
未払事業税否認	59,111	59,083
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	189,990	279,649
未払賞与否認	119,349	110,179
未払固定資産税否認	33,186	30,462
固定資産減損損失否認	198,859	198,859
その他	64,767	63,871
繰延税金資産小計	939,664	930,653
評価性引当額	222,468	222,468
繰延税金資産合計	717,196	708,185
繰延税金負債		
前払年金費用	-	10,079
その他有価証券評価差額金	391,272	406,808
固定資産圧縮積立金	55,466	50,391
資産調整勘定	359,665	445,985
繰延税金負債合計	806,404	913,264
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	89,208	205,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.35
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		1.18
住民税均等割		0.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.06
その他		0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.76

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.28%から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.73%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,408千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備(内土地)	10,391,521 (3,043,132)	27,938 (-)	18,614 (-)	10,400,845 (3,043,132)	5,053,064	391,741	5,347,780 (3,043,132)
供給設備(内土地)	116,647,596 (3,431,889)	4,248,934 (3,283)	365,981 (-)	120,530,549 (3,435,172)	94,211,118	4,058,952	26,319,431 (3,435,172)
業務設備(内土地)	3,444,944 (186,764)	94,407 (-)	30,007 (-)	3,509,344 (186,764)	2,570,522	81,256	938,821 (186,764)
附帯事業設備(内土地)	- (-)	500,800 (-)	- (-)	500,800 (-)	490,718	490,718	10,081 (-)
建設仮勘定(内土地)	521,721 (-)	5,699,203 (3,283)	4,881,696 (3,283)	1,339,229 (-)	-	-	1,339,229 (-)
有形固定資産計 (内土地)	131,005,784 (6,661,786)	10,571,283 (6,566)	5,296,298 (3,283)	136,280,768 (6,665,069)	102,325,423	5,022,669	33,955,345 (6,665,069)
無形固定資産							
借地権	1,017	-	-	1,017	-	-	1,017
鉱業権	500	-	-	500	-	-	500
のれん	1,872,648	-	-	1,872,648	421,345	93,632	1,451,302
ソフトウェア	941,421	287,155	183,759	1,044,817	444,497	161,910	600,320
その他無形固定資産	40,354	379,072	397,115	22,310	11,849	2,151	10,461
無形固定資産計	2,855,942	666,228	580,875	2,941,295	877,693	257,693	2,063,601
長期前払費用	256,639	30,109	27,306	259,443	55,110	7,596	204,332
繰延資産							
開発費	3,626,464	-	-	3,626,464	3,253,224	517,429	373,240
繰延資産計	3,626,464	-	-	3,626,464	3,253,224	517,429	373,240

(注) 1. []内は設備間移設の金額(内数)であります。

2. 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。

供給設備 工事負担金 41,050千円

3. 附帯事業設備の減価償却額には、租税特別措置法による特別償却額461,983千円を含んでおります。

4. 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

5. 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加			減少		
	件名	期間	金額 (千円)	件名	期間	金額 (千円)
供給設備	導管(全社)	4～3月	4,052,518			-
附帯事業設備	東港メガソーラー発電設備建設	10月	500,800			-

資産の種類	増加			減少		
	件名	期間	金額 (千円)	件名	期間	金額 (千円)
建設仮勘定	導管(全社)	4～3月	4,133,480	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものであります。		
	蔵王工場 2ホルダー建設	4～12月	489,240			
	東港メガソーラー発電設備建設	5～10月	500,800			
	山の下工場東邦アーステック受入昇圧設備改善	7～9月	271,600			
						-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)第四銀行	1,760,000.0	667,040
石油資源開発(株)	71,252.0	244,750
リンナイ(株)	22,000.0	199,540
三菱瓦斯化学(株)	250,000.0	145,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	710,000.0	144,840
日本海エル・エヌ・ジー(株)	277,000.0	138,500
野村ホールディングス(株)	164,000.0	108,568
セコム上信越(株)	28,000.0	73,556
第一生命保険(株)	40,000.0	60,000
国際石油開発帝石(株)	40,000.0	53,560
(株)北越銀行	180,000.0	38,880
その他48銘柄	281,332.0	171,204
計	3,823,584.0	2,045,939

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第427回 国庫短期証券	1,000,000	999,971
第433回 国庫短期証券	1,000,000	999,953
計	2,000,000	1,999,924

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
				目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	12,291	8,671	205	930	19,827
	流動資産	12,170	12,148	4,344	7,825	12,148
	計	24,461	20,820	4,549	8,755	31,976
退職給付引当金		334,869	380,234	715,103		-
役員退職慰労引当金		364,886	39,902	5,254	-	399,534
ガスホルダー修繕引当金		1,016,143	210,355	46,984	-	1,179,514
役員賞与引当金		12,000	12,000	12,000	-	12,000

(注) 1. 貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)は回収によるものであります。

2. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、当期首残高の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡請求の受付停止期間	3月31日の10営業日前から3月31日まで 9月30日の10営業日前から9月30日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hokurikugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第162期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第162期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 平成25年7月16日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第163期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(第163期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第163期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。